

中部地区所有者不明土地等に関する連携協議会

令和3年度 通常総会

中部地区所有者不明土地等に関する連携協議会

開催方法：電子メール

メール審議期間：令和3年5月27日（木）～令和2年6月2日（水）

令和3年5月26日

中部地区所有者不明土地等に関する連携協議会
令和3年度 通常総会 次第

1. 総会議事

(1) 令和2年度事業報告について

(2) 令和3年度事業計画について

(3) 会員からの情報提供

名古屋法務局

中部地方整備局（建政部・用地部）

2. 議決事項

(1) 令和3年度事業計画（案）について

① 令和2年度事業計画の実施状況について

月 日			活動内容	備考
5	28	木	総会 【開催場所】メールにて資料配付	
8	21	金	講習会（静岡県研修会） 【開催場所】静岡県職員会館（もくせい会館）	98名
9	16	水	講習会（三重県研修会） 【開催場所】三重県庁講堂	50名
9	16 17 18	水 木 金	研修会（整備局主催、管内市町村職員） 【開催場所】中部地方整備局研修所	7名
9	28	月	講習会（愛知県研修会） 【開催場所】愛知県自治研修所	77名
10	8	木	講習会（愛知県研修会） 【開催場所】愛知県自治研修所	60名
10	12	月	説明会（岐阜県主催 県及び管内市町村職員） 【開催場所】岐阜県立森林文化アカデミー	
10	19	月	講習会（岐阜県研修会） 【開催場所】OKBふれあい会館	40名
10	23	金	講習会（三重県主催 県及び管内市町村職員） 【開催場所】三重県総合文化センター	60名
10	28	水	講習会（静岡県研修会） 【開催場所】静岡県職員会館（もくせい会館）	75名
11	12	木	講演会 本省 土地施策課長補佐 日本国土調査測量協会 【開催場所】伏見ライフプラザ 鯉城ホール	200名
2	4	木	第1回分科会（第三分科会） 【開催場所】名古屋法務局	
2	19	金	第1回分科会（第一・二分科会） 【開催場所】テレビ会議 3階共用中会議室	
3	4	木	第1回幹事会 【メール開催】	

【法務局】＜説明会＞ 各局主催の説明会は開催していない。

＜勉強会・講習会等＞ 各局主催の勉強会・講習会等は開催していない。

② 令和3年度事業計画 会議等の開催について

1) 令和3年度 通常総会

令和3年5月26日(水) メール会議

2) 幹事会

日 時：令和4年度3月頃予定

検討内容：各分科会で策定された活動計画案を事業計画等として承認、議決

3) 分科会

○第一分科会(分科会長：中部地方整備局用地部用地企画課長補佐)

日 時：令和4年2月頃予定

検討内容：既存・新制度活用を推奨していくために、各県にて制度の普及啓発活動のための研修等の活動計画案を策定

○第二分科会(分科会長：中部地方整備局建政部計画管理課長補佐)

日 時：令和4年2月頃予定

検討内容：地域福利増進事業の推奨のための周知活動や、事業認定円滑化の周知のために、ニーズに応じた研修等の活動計画案を策定

○第三分科会(分科会長：名古屋法務局民事行政部不動産登記部門次席登記官)

日 時：令和4年2月頃予定

検討内容：長期相続登記未了土地解消作業のために、名古屋法務局及び各地方法務局管内において説明会等の活動計画案を策定

③ 令和3年度の事業計画 講習会(研修会)について

1) 各県研修会

所有者不明土地法が令和元年6月に全面施行となったが、これまでに地域福利増進事業や土地収用法の特例の具体的な事例がないことから、令和3年度も前年度同様、公共用地の取得等に伴い、所有者不明土地に直面する市町村等の用地業務に携わる職員に対して、所有者不明土地法を含む関連する公共用地取得の諸制度の普及・啓発を目的とした講習会(各県研修会)を行っていく。

○実施計画案

- ・令和3年度の研修対象者は、各県にてそれぞれ実施
- ・講義内容は、以下のとおり

初任者向き研修：所有者不明土地法や所有者不明土地の関連制度等の解説

経験者向き研修：士業団体、法務局を講師に、所有者不明土地に関する実務的な内容の講義や、法務局から登記制度等について、整備局から事業認定、地籍整備等についての講義を予定

・各県での研修内容と時期は下表をもとに調整

対象者	用地初任者向き	用地経験者向き
岐阜県	県用対研修の1コマで実施 9～10月頃	
静岡県	県用対研修とは別に実施（例、午前に初任者、午後に経験者） 9～10月頃	
愛知県	県用対研修とは別に実施（例、午前に初任者、午後に経験者） 9～11月頃	
三重県	県用対研修と同時に実施（例、午前に所不連、午後に県用対） 9月頃	

2) 中部地方整備局研修会

名称：令和3年度 用地事務（初級）研修 特別コース

対象職員：市町村職員20名

研修目的：用地事務を担当する職員の資質向上と用地取得業務の円滑な進捗を図る。

④ 令和3年度の事業計画 講演会及び説明会について

1) 説明会

名古屋法務局	・未定
静岡地方法務局	・実施しない
岐阜地方法務局	・未定
津地方法務局	・未定

2) 勉強会及び講習会等

名古屋法務局	・未定
静岡地方法務局	・静岡県内土地家屋調査士を対象に表題部所有者不明土地解消作業の概要・所有者等探索委員の調査等についての研修会に講師として職員を派遣 6月に開催予定（WEB会議）
岐阜地方法務局	・未定
津地方法務局	・未定

3) 講演会

日時：令和3年度10月～11月頃（予定）

詳細未定

⑤ 令和3年度事業計画予定表（案）

月 日			活動内容	備考
5	26	木	総会 メール会議にて資料配付	
6	2 3	水 木	研修会（中部地方整備局主催、管内市町村職員） WEB 開催	20名
6月頃			研修会（対象者：静岡県内土地家屋調査士） WEB 会議	
9月頃			講習会（三重県研修会） 【開催場所】未定	初任者向き研修 経験者向き研修
9～10月頃			講習会（岐阜県研修会） 【開催場所】未定	初任者向き研修 経験者向き研修
9～10月頃			講習会（静岡県研修会） 【開催場所】未定	初任者向き研修 経験者向き研修
9～11月頃			講習会（愛知県研修会） 【開催場所】未定	初任者向き研修 経験者向き研修
10～11月頃			講演会、説明会等（詳細未定） 【開催場所】未定	
2月下旬			第1回分科会 ※WEB 会議検討 【開催場所】中部地方整備局3階共用中会議室	
3月上旬			第1回幹事会 ※WEB 会議検討 【開催場所】中部地方整備局3階共用中会議室	

3. 会員からの情報提供

(1) 名古屋法務局

資料1 長期相続登記等未了土地解消作業について

- ・令和2年度の作業進捗状況および令和3年度の準備作業
- ・通知様式「長期間相続登記がされていないことのおしらせ」
- ・通知に関するQ&A
- ・日本司法書士会連合会パンフレット、愛知県司法書士会パンフレット

資料2 表題部所有者不明土地解消作業について

- ・令和2年度の作業進捗状況
- ・表題部所有者不明土地の登記及び管理の適正化に関する法律第3条第1項に基づく所有者等の探索の対象となる地域について（令和2年度）

資料3 所有者不明土地の解消に向けた民事基本法制の見直しについて

- ・所有者不明土地の解消に向けた民事基本法制の見直し（概要）
- ・所有者不明土地の発生を予防する方策（不動産登記法の改正）
- ・所有者不明土地の発生を予防する方策（相続土地国庫帰属法）、所有者不明土地の利用の円滑を図る方策（民法の改正）

(2) 中部地方整備局

資料4 所有者不明土地問題に関する最近の動き

- ・所有者不明土地問題に関する最近の動き（令和2年度）
- ・所有者不明土地法に基づく裁定申請について

資料5 地域福利増進事業

- ・地域福利増進事業の活用に向けたモデル事業の実施
- ・所有者不明土地モデル調査の採択団体
- ・地域福利増進事業個所の抽出等の協力について

資料6 今後の土地政策について

(R3. 2. 24 所有者不明土地等対策の推進のための関係閣僚会議 資料)

- ・所有者不明土地等問題 対策推進の工程表（関係閣僚会議決定）
- ・土地基本法の見直しの主なポイント
- ・所有者不明土地等対策の推進
- ・所有者不明土地特措法の施行後3年経過の見直しに向けた検討